

ふじ 市議会だより

第187号 令和3年4月20日



第15回富士山百景写真コンテスト入選作品
「お花見日和」植松之裕さん撮影（エリア：かりがね堤）

コロナ禍から一步前進へ 令和3年度各会計予算を可決

特 集 富士市議会から3回目の緊急要望 2・3

広報委員 議員ふじさん歩・議会ヒストリー・議会にひと言 18

特集 富士市議会から3回目の緊急要望



新型コロナウイルス対策のさらなる推進を!!

昨年末、市内一部地域と市立中央病院で発生したクラスターは、市民生活へ大きな影響を及ぼす事態となりました。これを受け、富士市議会では、2月5日に今年度3回目となる新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急要望書を市長に提出しました。

富士市議会は引き続き、市民の皆様の切実な声に耳を傾け、時宜を得た的確な要望を行うなど、市民の皆様の健康と生命を守るため、議員一丸となって対応してまいります。

2月5日に市議会から提出した緊急要望の内容はこち

① 情報について

- 感染者が増える中、市民の不安を払拭し、SNS等での誹謗中傷を抑止するためSNS専門相談窓口の設置とそのPRに努めること。

② 産業・経済について

- 持続化プラス給付金を再度実施すること。
- プレミアム付商品券事業を再度実施し、その際は、紙商品券も検討すること。

③ 福祉・保健について

- 経済的に困窮する世帯への援助を検討すること。
- 介護施設等の職員や利用者については、無症状でも希望すればPCR検査が受けられるよう、費用の助成を検討すること。
- 新型コロナウイルス感染者や濃厚接触者で入院や自宅待機となった方への支援金を検討すること。

④ ワクチン接種体制について

- スムーズなワクチン接種体制を確保するため、医師会をはじめとした関係機関との連携に努めること。
- また、高齢者等の情報弱者が確実にワクチン接種ができるよう、あらゆる広報手法を活用するとともに、LINE等によるワクチン接種予約システムを取り入れるなど、事務の効率化に努めること。
- 施設職員も含めた福祉施設での集団接種や、職場での集団接種を検討すること。

⑤ 医療について

- 富士市立中央病院のクラスター再発防止に向け、原因や経過を検証し、改善すべき点は直ちに実施すること。
- また、検証結果については市民への説明に努め、不安の解消を図ること。

2月定例会で補正予算を可決

ワクチン接種体制の整備

16歳以上の市民を対象に、新型コロナワクチンの接種を実施するため、13億4666万3000円を計上。（全額、国庫支出金で補填）

富士市立中央病院を含む9病院での個別接種と、公共施設（ロゼシアター、ふじさんめっせ等）での集団接種を実施する。



感染防止対策事業

介護施設等でのクラスター発生予防として、新規入所者にPCR検査等を無料で実施するため、1254万円余を計上。

また、社会福祉施設等には、1322万円を計上し、施設内で感染者が発生した場合に濃厚接触者以外の職員等に用いるための抗原検査キットを配付する。

上記以外に、保育園や小中学校等の各施設におけるマスク・消毒液・空気清浄機等の追加購入費用として9190万円を計上。



上記市議会の緊急要望を受け、市長が市民生活への影響・緊急性を考慮した結果、新型コロナウイルス対策関連事業に係る25億3300万円の補正予算案が上程され、慎重な審議の結果、2月24日の本会議で可決されました。主なものは以下のとおりです。

子育て世帯生活応援給付金

18歳までの児童を扶養している子育て世帯で、令和2年中の所得が住民税非課税相当額の世帯（ひとり親世帯臨時特別給付金を受給した世帯及び生活保護受給世帯を除く）に対し、1世帯当たり5万円（第2子以降3万円を加算）支給するため、1億800万円を計上。

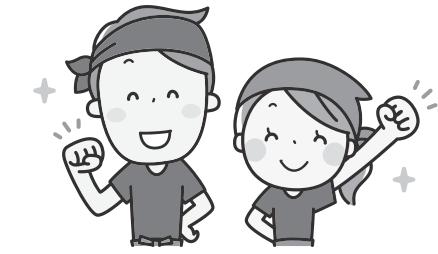
- 申請期限：4月末日まで（期限変更の可能性あり）
- 申請場所：市役所4階こども家庭課で受付



第二次持続化プラス給付金

令和3年1月から3月の収入が平成31年同月比等で30～50%減少した事業者には1事業所当たり10万円、50～70%は20万円、70%以上は30万円を支給するため、9億900万円を計上。

- 申請期限：5月17日まで（消印有効）
- 申請場所：郵送のみ（市役所商業労政課宛）



2月定例会

会期内容

2月16日 本会議（開会）

◇特別委員会の中間報告・質疑◇議案3件（報告案）説明・質疑・討論・採決◇議案12件（補正予算案・単行案）説明・質疑・委員会付託◇陳情2件委員会付託◇令和3年度市長施政方針

18日 委員会

◇総務市民委員会◇環境経済委員会

19日 委員会

◇文教民生委員会◇建設水道委員会

22日 委員会

◇議会運営委員会

24日 本会議

◇議案12件、陳情2件委員長報告・質疑・討論・採決◇議案1件（補正予算案）説明・質疑・討論・採決◇議案40件（予算案・条例案・単行案）説明

25日 委員会

◇議会運営委員会

3月5日 本会議

◇市長施政方針に対する質問

8日 本会議

◇市長施政方針に対する質問◇一般質問

9~11日 本会議

◇一般質問

12日 本会議

◇議案40件質疑・委員会付託◇陳情1件委員会付託

15日・16日 委員会

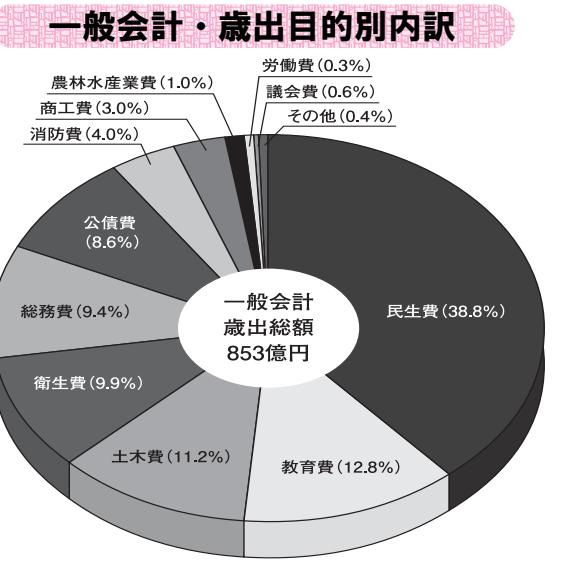
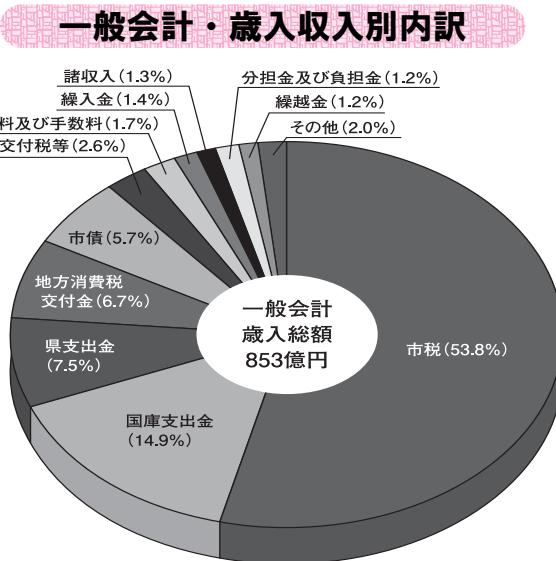
◇総務市民委員会◇環境経済委員会

令和3年度 各会計予算を可決

〈一般会計〉 853億円

〈特別会計〉 531億4110万円（国民健康保険事業ほか12会計）

〈企業会計〉 326億6040万3000円（水道、公共下水道、病院の3事業会計）



議案の審議結果

※太字は委員会付託議案です。

■全会一致で可決、承認、同意した議案

報告 専決処分の承認

令和2年度富士市一般会計補正予算
(第8号)・(第9号)・(第10号)

予算 令和2年度 富士市各会計補正予算

一般会計 (第11号)・(第12号)

《特別会計》国民健康保険事業（第4号）・後期高齢者医療事業（第2号）・介護保険事業（第3号）・新富士駅南地区土地区画整理事業（第2号）・第二東名IC周辺地区土地区画整理事業（第1号）・駐車場事業（第1号）・森林財産（第1号）
《企業会計》水道事業（第2号）・公共下水道事業（第2号）・病院事業（第3号）

予算 令和3年度 富士市各会計予算

《特別会計》後期高齢者医療事業・介護保険事業・新富士駅南地区土地区画整理事業・第二東名IC周辺地区土地区画整理事業・駐車場事業・富士山フロント工業団地第2期整備事業・森林財産・鈴川財産区・今井財産区・大野新田財産区・檜新田財産区・田中新田財産区
《企業会計》水道事業・公共下水道事業・病院事業

条例 条例の制定

富士市職員の修学部分休業に関する条例

富士市空家等の適正管理に関する条例

条例 条例の改正

富士市附属機関設置条例

富士市地区まちづくりセンター条例

富士市職員定数条例

富士市職員の服務の宣誓に関する条例

富士市職員の給与に関する条例

富士市立高等学校教育職員の給与等の特別措置に関する条例

富士市手数料条例

富士市男女共同参画条例

富士市母子家庭等医療費助成金支給条例

富士市国民健康保険税条例

富士市介護保険条例

富士市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例等

富士市休養林条例

富士市病院事業の設置等に関する条例

富士市火災予防条例

条例 条例の廃止

富士市ホームヘルパー派遣手数料徴収条例

その他 指定管理者の指定

富士市交流プラザ及び富士市富士川ふれあいホール

富士市立少年自然の家、富士市立丸火青少年の家及び富士市保健休養林丸火自然公園

その他

令和2年度富士市公共下水道事業会計剰余金処分

市道路線の認定

市道路線の廃止

市道路線の変更

人事

富士市固定資産評価審査委員会委員の選任

富士市沼田新田・西柏原新田・中柏原新田・東柏原新田共有財産区管理委員の選任

人権擁護委員候補者の推薦

選挙

共立蒲原総合病院組合議会議員

発議 条例・規則の改正

富士市議会政務活動費の交付に関する条例

富士市議会政務活動費の交付に関する条例施行規則

富士市議会会議規則

■賛成多数で可決した議案

予算 令和3年度 富士市各会計予算

一般会計 (賛成 29 : 反対 2)

《特別会計》国民健康保険事業 (賛成 29 : 反対 2)

特集

2月定例会

常任委員会の審査

代表質問・一般質問

特別委員会の中間報告等

議会広報委員会のページ

特集

2月定例会

常任委員会の審査

代表質問・一般質問

特別委員会の中間報告等

議会広報委員会のページ

2月定例会常任委員会の審査

令和3年度各会計予算等の審査

総務市民委員会

当初予算6件、条例7件、その他1件、陳情1件

【委員長】小池義治 【副委員長】小野由美子
【委員】影山正直、望月昇、米山享範、高橋正典、石橋広明、佐野智昭

●ブランドメッセージに込められた

思いの実現につながるような事業を

問 ブランドメッセージ推進事業費は、令和元年度決算富士市議会事業評価において「大幅な見直し」としましたが、どのように反映しましたか。

答 ブランドメッセージに込められた思いを分かりやすく発信し、共感を得るための新たな取組として、短編動画を配信し、見直しを行う専用ウェブサイトへの誘導により、ブランドメッセージの意味を理解してもらう仕組みをつくるほか、高校生とともにラジオドラマを制作し、ラジオエフで放送します。

要望 事業評価ではブランドメッセージに込められた思いの実現につながる新規施策の展開を期待して提言しましたが、いずれもブランドメッセージを周知する要素が強いと感じます。本事業の目的はシティプロモーションの推進であり、それこそがブランドメッセージに込められた思いを実現しようとする行動を後押しするものではないかと考えるため、今一歩踏み込んだ事業を検討してください。

●まちづくり協議会活性化補助金の

対象事業の周知を

問 コミュニティづくり推進事業費のうち、まちづくり協議会活性化補助金を2304万円計上していますが、地区で開催する文化祭や体育祭は対象となりますか。

答 対象となる文化事業及び体育事業として、本年度から文化祭及び体育祭を追加したため、活用することができます。なお、本年度は希望した11地区が交付の対象となっていますが、新年度からは全ての地区が交付の対象となります。

要望 これまでのような事業ごとでなく、一括交付となる本補助金を有効に活用できるよう、交付対象となる事業を地区に分かりやすく示してください。

文教民生委員会

当初予算5件、条例8件、その他1件

【委員長】山下いづみ 【副委員長】遠藤盛正
【委員】海野庄三、吉川隆之、小池智明、鳥居育世、川窪吉男、小沢映子

●古谿荘の保存修理後の公開範囲の拡大に向けて

問 国指定重要文化財の古谿荘の所有者である一般財団法人野間文化財団に文化財保存事業費補助金を191万円余交付し、令和3年度から10か年計画で保存修理するとのことです、本市の貴重な観光資源であるため、庭園と建物を合わせて公開できるよう調整すべきと考えますが、いかがですか。

答 保存修理が完了した際に庭園と建物を一体で公開できるよう、所有者の意向を踏まえながら、国・県を交えて協議していきたいと考えています。



所有者が保存修理する古谿荘

●男女共同参画条例の一部改正に伴い、性別等の情報公開に係る条文を追加した意図は

問 第9条第3項に追加される「何人も性別等に関する個人情報を本人の意に反して他に公開し、及び他に公開することを強要してはならない」という条文について、一般的に性別等の情報が本人の許可なく公開されることはあり得ると考えますが、どのような意図から追加したのですか。

答 本条文は、性自認や性的指向などの個人的情報を他人へ暴露するアウェーティングを防ぐ目的で定めたもので、社会通念上認められることまで禁止するものではありません。

要望 表現の規制につながるとの懸念を抱かせないよう、本条例の解釈について、市民に周知してください。

●災害時における要援護者の個別計画策定に向けて

問 県が行う災害時ケアプラン個別計画策定モデル事業に参加し、要援護者の避難経路や避難支援者を指定した個別計画を策定することですが、どのように進めていますか。

答 障害者と高齢者それぞれ1人をモデルにし、ケアマネジャーや相談支援専門員の意見を聞き計画の策定を進めるとともに、防災危機管理課や各地区の自主防災会等とも連携を図りながら、避難時に配慮すべき事項を検討していきます。

●養育ヘルパー支援事業の内容は

問 児童虐待防止事業費の中で行う養育支援ヘルパー事業とはどのような内容ですか。

答 児童福祉法に基づき、養育能力に不安がある等、特に支援が必要な家庭に対し民間事業所のヘルパーを派遣し、家事等の支援を行うものです。

●一括運営する放課後児童クラブの

増加に伴う体制は

問 運営法人による一括運営が、新たに3小学校区を加え、計12小学校区となるのですが、支援員の確保等は順調に進んでいますか。

答 運営法人からは、支援員の確保や配置について現在調整中と伺っていますが、適切な配置がなされると考えています。

要望 支援員の平均年齢が高くなる中、数年先には多くのベテラン支援員の退職が見込まれるため、支援員の確保や質の向上に努め、持続可能な体制を構築してください。

●手話言語条例制定に向けた取組内容は

問 手話言語条例制定市民懇話会を開催するとのことですが、条例制定に向けてどのように進めていますか。

答 懇話会メンバーには、住民代表や企業、教育関係など幅広い分野から就任いただき、制定に向けて、意見を伺いたいと考えています。懇話会の内容を発信することなどを通じ、手話は言語であるという認識が市民に広まるよう取り組んでいきたいと考えています。

●部活動指導員登用の今後の方向性は

問 部活動指導員を1人増員して8人にするのですが、教員の働き方改革と部活動指導員の関係についてどのように考えていますか。

答 今後、ますます多様化する教育需要に対応するには、教員の自己研鑽が必要であり、部活動に係る教員の負担軽減は欠かせないものと認識しています。このため、部活動指導員については、幅広く人材を求め、拡充していきたいと考えています。

●魅力ある学校づくり調査研究事業の内容は

問 教育研究事業費の中で魅力ある学校づくり調査研究事業を新たに行うことですが、どのような内容ですか。

答 近年、本市においても不登校児童生徒数が増加傾向にあることから、地域の実情に応じた効果的な取組を施策化し、地域全体の不登校対策を推進することを目的に、中学校区を1つ指定し、指導主事が的確な指導、助言を行い、効果的な支援を2年間かけて研究するものです。

●学校給食における責任の所在を明確に

要望 県学校給食会との契約については見直しを検討しているとのことですが、主食業者の変更など、新年度から学校給食を取り巻く環境が大きく変わることに当たり、交通渋滞や事故等による配達の遅延や、クレーム対応等に係るリスク分担に課題があると考えますので、契約の中で、責任の所在を明確にしてください。

2月定例会常任委員会の審査 令和3年度各会計予算等の審査

環境経済委員会

当初予算3件、条例1件

【委員長】藤田哲哉 【副委員長】井出晴美

【委員】小山忠之、太田康彦、笹川朝子、一条義浩、杉山諭、長谷川祐司

●動物愛護ボランティア団体へ有効な支援を

問 動物愛護ボランティア実態調査を行うとのことです、調査内容や調査結果の活用方法は、どのように考えていますか。

答 本事業は、公共団体とボランティア団体を対象に、活動内容や収支の状況等の把握をするとともに、これまで認知されていない団体についての調査を行うものです。この調査結果を基に、動物愛護団体に対する最適な支援策を検討していきたいと考えています。

要望 動物愛護ボランティアは日々、献身的に活動しているため、調査結果を踏まえ有効な支援に結びつけてください。

●岳南富士岡駅のミニ鉄道パーク整備の概要は

問 観光推進事業費のうち、岳南富士岡駅観光スポット整備補助金を192万円余計上し、富士岡駅を整備する岳南電車株式会社の事業に対し2分の1を限度に補助することですが、どのような整備を行いますか。

答 使用していない電気機関車の有効活用を図り、車両に上る階段や紹介パネルを設置するなど、ミニ鉄道パークの整備を行います。また、整備後は移動販売車の出店やガイドツアー等を岳南電車株式会社にて予定しています。



岳南富士岡駅にある活用予定の電気機関車

建設水道委員会

当初予算6件、条例2件、その他3件

【委員長】荻田丈仁 【副委員長】萩野基行

【委員】笠井浩、鈴木幸司、井上保、望月徹、稻葉寿利、下田良秀

●野田山健康緑地公園一帯の整備計画は

問 野田山健康緑地公園整備事業費を195万円計上し、進入路安全防護柵設置等を行うことですが、進入路以外にも危険と思われる箇所があることから、野田山健康緑地公園へのアクセス道の安全対策を今後どのように行いますか。

答 進入路部分の安全防護柵や反射板等の設置は市の事業として行いますが、アクセス道の林道部分は県営改良事業として整備を行い、令和6年度の完成予定と伺っています。

●田子の浦港津波対策として行う第3波除堤の地盤改良工事の全体像は

問 田子の浦港津波対策事業費のうち、第3波除堤機能強化事業負担金を1億8000万円計上し、堤頭部地盤改良工事を行うことですが、これにより港の機能が損なわれることはありませんか。また、工事費や工程などの事業の全体像はどのようにになっていますか。

答 航路上で工事を行うことから一定期間、不便をかけることが予想されますが、本事業による機能損失はないと考えています。

また、全体の工事費は3億8000万円で、新年度は西側を、令和4年度は東側を全て市費で行います。

●富士山フロント工業団地 第2期整備事業完了後の工業用地供給の見通しは

問 富士山フロント工業団地第2期整備事業完了後の工業団地整備は、行政主導ではなく、民間事業者を主体としていくとのことですが、今後の工業用地供給の見通しを、どのように考えていますか。

答 市街化区域内の工業専用地域をはじめ、利用可能な土地や空き工場はまだあると考えており、小規模な用地の要望については引き続き紹介可能ですが、大規模な用地の要望については対応が難しいと考えています。

●富士駅北口周辺地区の再整備の内容は

問 まちなか拠点形成事業費を536万円余計上し、富士駅北口周辺地区まちなか空間活用調査を行うことですが、今後、富士駅北口周辺の整備をどのように進めていきますか。

答 再開発事業に合わせて車道や歩道の一部を広場化し、居心地がよく、歩きたくなる空間を形成するため、地元関係者とワークショップを行い、広場の活用方法を検討するほか、先進都市への視察を行うなど、機運の醸成を図っていきます。また、整備後はオーブンスペースを民間に提供するなど、官民連携による、まちなか空間の創出を考えています。



富士駅北口周辺地区の再整備後イメージ

●市街化調整区域における開発等の立地基準の見直しはできるか

問 他市と比べて市街化調整区域内における開発等の立地基準が厳しいとの声が聞かれますが、開発審査会で基準の見直しを行なうことはできますか。

答 開発許可や建設許可に関し、30項目の立地基準を定めており、審査会で基準に基づき審査を行っています。本年度、工場等の立地について基準の見直しを行なったことから、実情に合わせた見直しを考えています。また、国や県の基準を参考に定めているため、他市との大きな違いはないと考えますが、項目に対する運用方法が市によって異なるため、審査基準に差が生じる場合も考えられます。

要望 観光関連等の企業を市外から呼び込むことは、人口や税収の増加につながるものと考えるので、基準だけにとらわれず、様々な分野への影響を考慮した上で相対的に判断してください。

●老朽化した水道管の布設替えなどを

問 重点的に行なうための事業費をどう賄っていくか配水設備等改良事業費の工事請負費を21億7985万円余計上し、老朽管布設替えや水道施設耐震化事業等を進めることがあります。重点的に実施していくために必要な事業費を今後どのように賄っていきますか。

答 料金改定だけで賄うと市民への負担が大きく、また、借入金だけで賄うと将来の費用負担が増大するため、料金改定と借入金の両方で収支のバランスを取りたいと考えています。

要望 料金改定は市民の負担が大きくなるため、十分な検討及び事前の周知により、市民の理解を得た上で行ってください。

●公共下水道事業における管路整備の目標は

問 下水道管路整備事業費を18億1090万円余計上し、今後数年間は同程度の予算額で事業を進めることですが、今後の事業の見通しをどのように捉えていますか。

答 10年間で下水道管路整備をおおむね完了させる「10年概成」という國の方針が平成28年に示され、資金面での支援が手厚くなっていることから、令和8年を目標に整備を進めています。

●緊急安全措置として管理不全空家への直接的な対応が可能に

問 富士市空家等の適正な管理に関する条例の制定により、空家等対策特別措置法に規定する特定空家に該当しなくても、人へ危害が及ぶことを避けるため、管理不全空家への修繕等の緊急安全措置ができることがあります。管理不全空家の敷地内にある立木竹の伐採は可能ですか。

答 危険な立木竹に対しては、緊急安全措置として最小限度の切除など、直接的な対応が可能になります。

2月定例会常任委員会の審査

令和2年度各会計補正予算等の審査

総務市民委員会

補正予算1件

【委員長】小池義治 【副委員長】小野由美子
【委員】影山正直、望月昇、米山享範、高橋正典、石橋広明、佐野智昭

- マイナンバー(個人番号)カードの機能向上を前に、交付率アップの工夫を

問 個人番号カードの交付数が大幅に増加したため、個人番号カード交付事務を担う地方公共団体情報システム機構への交付金を4000万円増額することですが、現在の交付率はどのような状況ですか。

答 2月1日時点の交付率は30.2%で、県内の市の中では最も高い状況です。なお、全国の平均は25.2%、県の平均は24.9%となっています。

要望 本年3月から個人番号カードが健康保険証として利用できるようになるなど、今後もカードの利便性が増すと予想されるため、交付率をさらに高めるよう工夫してください。

- コロナ禍でも地区の交流が存続できるよう、地区文化祭や地区体育祭の代替事業の例示を

問 コロナ禍の影響により、多くの地区で文化祭や体育祭が中止になったため、地区文化祭助成金を252万円、地区体育祭助成費を253万円、それぞれ減額することですが、代替事業に対し補助金を交付しましたか。

答 地区文化祭については、代替事業を行った地区ではなく、地区体育祭については、補助金の主旨を踏まえ、ウォーカラリーやグラウンドゴルフなどを行った地区に対し、補助金を交付しました。

要望 来年度も開催できないと考えられるので、各地区が事業計画を立てる上で参考にできるよう、補助金交付の対象となる代替事業を例示してください。

文教民生委員会

補正予算5件、陳情1件

【委員長】山下いづみ 【副委員長】遠藤盛正
【委員】海野庄三、吉川隆之、小池智明、鳥居育世、川窪吉男、小沢映子

- 子育て世帯への臨時特別給付金等の給付状況は

問 いずれも対象者が当初の見込みを下回ったことから、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費を1405万円、児童扶養手当受給者緊急支援給付金給付事業費を340万円それぞれ減額することですが、希望者には漏れなく給付金が行きわたったと考えていますか。また、この給付金は受給拒否ができるようですが、拒否の実績はありましたか。

答 いずれの給付金も申請により受給を希望された方のほか、市で把握している方については支給できたと考えています。また、受給拒否は、子育て世帯への臨時特別給付金での1件のみでした。

- 中止となった市立高校の海外探究研修の代替措置は

問 海外探究研修がコロナ禍で中止となったため、高等学校運営管理事業費のうち、海外探究研修教員分負担金を327万円余減額することですが、今年度は研修を行わないのですか。

答 代替措置として国内研修を本年2月上旬に計画しましたが、1月7日に再び緊急事態宣言が発令されたことを受け、保護者アンケートを実施したところ、クラスによっては約半数が研修を辞退したいとの意向だったため、中止しました。このため、日帰り研修を再度、検討しています。

- 傷病手当金の給付実績が

問 見込みより少なかった理由は傷病手当金について、補正予算第1号で3600万円を計上したにもかかわらず、今回、対象者が見込みを下回り3300万円を減額するとのことです。が、大幅な減額となった理由は何ですか。

答 傷病手当金の受給者数を、被保険者のうちの給与所得者の1%、150人と見込み予算計上しましたが、実際の新型コロナウイルス感染者、及び療養のため会社を休んだ期間に給与が出なかった方が想定より少なかったため、直近の支給実績が4件、34万円余にとどまったためです。

環境経済委員会

補正予算2件、陳情1件

【委員長】藤田哲哉 【副委員長】井出晴美
【委員】小山忠之、太田康彦、笹川朝子、一条義浩、杉山諭、長谷川祐司

- 富士ヒノキの家建築助成事業補助金交付による経済波及効果は

問 富士ヒノキの家建築助成事業補助金を480万円増額し、16棟分追加することですが、この補助事業による市内への経済波及効果はどのくらいですか。

答 土地、建物を合わせて3500万円の新築住宅を建築すると想定した場合、経済波及効果は1棟当たり約4700万円と試算しており、この補助事業を開始した平成22年度から令和元年度までの交付実績561件から算定すると、10年間で約260億円の効果があったと考えています。

要望 住宅の建築には多くの事業者が関わり、関連する業種に与える経済的影響が大きいので、今後も継続して経済波及効果を計測してください。

- 電子プレミアム付商品券ふじペイの使用データ等の分析を

問 電子プレミアム付商品券ふじペイが完売しなかったことにより、感染症対策プレミアム付商品券事業費を5436万円余減額することです。消費者や事業者に非接触型決済に慣れてもらうなど、一定の成果があったようですが、1世帯3セットまでとした交付条件を緩和して、完売を目指す考えはありませんでしたか。

答 未販売分について、交付条件を緩和して販売することは、一部の市民に購入が集中するなどの不公平が生じてしまうことから、条件の緩和はしませんでした。

要望 電子式商品券で実施したことにより、使用等に関する各種データが容易に集計可能であることから、速やかに取りまとめて分析し、今後の施策に生かしてください。

建設水道委員会

補正予算6件、その他1件

【委員長】荻田丈仁 【副委員長】萩野基行
【委員】笠井浩、鈴木幸司、井上保、望月徹、稻葉寿利、下田良秀

- 入札不調の改善に向け、事業者と意見交換を

問 今回も入札不調により次年度へ繰り越す事業が見受けられます。令和2年11月定例会の本委員会の際に、不調の原因について事業者と意見交換を行うとのことでしたが、その後どのような対応をしましたか。

答 富士市建設業組合から要望書が出されていたこともあり、契約検査課を交え、意見交換を行いました。入札不調の原因を探るために、事業者の状況を把握することが重要であると考えるため、今後も意見交換を継続するよう努めています。



新々富士川橋の完成予想図

市長施政方針に対する

各会派代表質問

特集

2月定例会

常任委員会の審査

代表質問・一般質問

特別情報委員会の中間報告等

議会広報委員のページ

特集

2月定例会

常任委員会の審査

代表質問・一般質問

特別情報委員会の中間報告等

議会広報委員のページ

会派の紹介

会派の構成は、
次のとおりです。
(○は質問者)

新政富士

稲葉 寿利
○荻田 丈仁
○石橋 広明
○太田 康彦
藤田 哲哉
川瀬 吉男
佐野 智昭
小野由美子
遠藤 盛正
下田 良秀

民主連合

影山 正直
鈴木 幸司
杉山 諭
○山下いづみ
小沢 映子
○笠井 浩
小池 義治
長谷川祐司

凜の会

○高橋 正典
海野 庄三
望月 徹
一条 義浩
吉川 隆之

ふじ 21

○米山 享範
井上 保
小山 忠之
萩野 基行
小池 智明

公明党議員団

○望月 昇
井出 晴美
萩野 基行

無会派(日本共産党議員団)

笹川 朝子
鳥居 育世

少子化克服に向けて取り組む

切れ目のない支援として最優先する施策とは 新政富士

議員 現状、歯止めが利かない少子化に対し、結婚から妊娠・出産、子育てに至る切れ目のない支援で総合的に取り組む諸施策は打開策になるのか、その詳細について伺う。

市長 本市では、少子化対策に関する施策を総合的かつ計画的に推進する「はぐくむ FUJI 少子化対策プラン」を策定しているが、新年度は、本プランに基づき、切れ目のない支援の拡充を図る。

プランの基本目標として、令和8年度における希望出生率を2.0、年間出生数を1600人に設定し、この目標に向かって、少子化の原因とされる課題を解決す

るための方策に4つの政策の柱を掲げ、多様な分野にわたる合計20の施策を展開していく。この中でも、最優先課題として、「子供を授かることを願う人への多様な支援」、「若い世代のふるさと回帰、移住・定住支援」、「ひとり親世帯への充実した支援」の3つの施策について、重点的に取り組んでいく。

少子化対策とは、社会全体が一丸となって家庭を持つことや子供を生み育てる喜び、楽しさを実感できる社会を創造することであり、その結果として若い世代の人口確保や出生数の増加につながるものと考える。



産業支援センターのリニューアルにより、 支援方法はどのように変わるものか 新政富士

議員 リニューアルする産業支援センターでは、これまでの伴走型支援に加え、企業訪問によるプッシュ型支援を実施し、経営の課題解決やデジタル技術を活用した事業変革などを支援することだが、具体的にどのような支援を行うのか。

市長 プッシュ型支援は、これまでの f - B i z が、基本的に窓口における待ち受け型支援だったのに対し、アドバイザー等が直接、事業所を訪問し、課題やニーズの掘り起こしを行うものである。訪問後は、アドバイザーが核となり、他の支援機関や金融機関等とも連携しながら、当面の課題解決や補助制度の

活用、マッチングを重視した効果的な販路開拓や広報戦略などについて提案し、事業者により高度な事業展開を支援していく。

また、コロナ禍により市内事業所においても、テレワークの推進や AI 等のデジタル技術を活用した取組が求められる中、本市も富士市デジタル変革宣言において、デジタル技術を活用した産業の活性化を位置づけている。このため、IT やデジタルトランスフォーメーションの専門知識を有するアドバイザーを配置し、新たな技術を取り入れるために支援や課題解決、IT 関連事業者とのマッチング支援を行い、生産性の向上、経営改善につなげていく。

市内事業者のニーズに応え、より多くの事業者から必要とされる支援センターとなるよう、支援内容の充実や支援レベルの向上に努めていく。

富士駅北口周辺の再整備のビジョンを どのように描いているか 新政富士

議員 富士駅北口都市機能整備構想を策定することだが、どのような施設整備や構想か伺う。

市長 現在、富士駅周辺地区市街地総合再生基本計画で定めた、「富士山の眺望を活かし、機能的で賑わいと憩いのある空間を有する街の形成」の理念の下、組合施行による再開発事業や、駅前広場上空を活用した公益施設整備事業など、官民連携による富士駅北口周辺の再整備に向けた検討を進めている。

このうち、公益施設整備事業については、本年度、施設のコンセプトや機能、規模等の基本方針となる富士駅北口都市機能整備構想の策定に着手した。

看護専門学校における新カリキュラム 開始に向けた教育環境の整備について伺う 凜の会

議員 看護専門学校では、令和4年度からの新カリキュラム適用開始に向け、ICT 活用の基礎的能力の強化を図るために、電子教科書や電子黒板を導入するなど教育環境を整備するとのことだが、どのように進めていくのか伺う。

市長 厚生労働省は、看護職員を取り巻く状況の変化及び現在の教育実態を踏まえ、将来を担う看護職員養成のための基礎教育の内容と方法について「看護師等養成所の運営に関する指導ガイドライン」の一部改正を行い、令和4年4月1日から適用することとしている。

廃園した元吉原幼稚園の園舎を活用した 複合型子育て拠点での支援内容は 公明党議員団

議員 廃園となった元吉原幼稚園の園舎を複合型子育て拠点として再整備し、子育て世代を官民連携で支援することだが、具体的な内容を伺う。

市長 1階部分は、子育て支援サービスを提供するエリアとして活用し、放課後児童クラブと子育て支援センターの運営事業を実施する。

2階部分は、仕事と家庭の両立や柔軟な働き方の実現、移住・定住を後押しするサービスを提供するエリアとして活用し、はぐくむ FUJI オフィシャルサポート認定制度事業と移住定住受け皿づくり事業の活動拠点とする。前者の事業では、従業員を

この検討の中で、基本計画の理念を踏まえつつ、次世代を担う子供や若者の学びを支える機能が必要との意見が多く寄せられたことから、にぎわいの創出、公共交通の利便性向上、未来を担う人づくりの3点を柱に機能を探ってきた。

具体的には、にぎわいの創出につながる、講座開催や情報収集のできるブックアンドカフェ機能、ロータリーの整備に合わせた公共交通の待合機能、デジタルを活用した子供の遊びや学び、プログラミングによる、ものづくり体験ができる人材育成機能などを考えている。

富士駅北口は、本市の象徴となる都市の顔であり、富士駅北口周辺の再整備は、50年先を見据えた都市づくりの中核をなすものであると捉えているため、全力で取り組んでいく。

改正の主な内容は、「単位数の増加」、「ICT を活用するための基礎的能力やコミュニケーション能力の強化」、「アクティブラーニング等を活用した主体的な学習の推進」、「教員の負担軽減のための教務職員の配置」等となっている。

これを受け、現在、学内新カリキュラム検討会を設置し、教員の業務量増加に伴う対応や、医療現場での電子カルテなど、医療機器の高度化に伴う ICT の活用や実践力を身につけるためのカリキュラム編成作業を進めている。しかし、教員や外部講師への ICT 活用の支援や機器等の管理保全を行う教務事務への対応も課題となっているため、今後、人員配置や必要となる備品について検討していく。

なお、新年度は、ハイブリッドシミュレーション人形やシミュレーションルーム等を整備する。

含むサポーター企業向けのワーク・ライフ・バランスセミナー等の開催や子育て世代向けの各種イベントなどを継続的に行う。後者の事業では、子育て世代の女性等によるワークシェアリングの推進、移住者同士の交流事業等の開催、首都圏向けの移住促進PR の3つの取組を組み合わせて実施する。

このように様々な目的を持った子育て世代が集まる施設として、子育て支援サービスの充実はもちろんのこと、地域のにぎわい創出、女性活躍の推進など、本市の新たな魅力を創り出す施設として有効活用していく。



**違法な土砂埋立てへの対応から得た教訓と
新年度の具体的な組織体制について伺う**
ふじ 21

議員 過去の土砂埋立て違反行為事例への対応から得た教訓と、その教訓を新年度の庁内体制はどう生かすのか、具体的な組織体制について伺う。

市長 これまで定期パトロールや是正指導を行うとともに、警告看板の設置、運搬車両の追跡調査のほか条例改正による罰則規定の強化等を行ってきた。

また、本年度から元警察官を職員として採用した結果、悪質な違反事業者の逮捕につながり、違法な土砂の搬入が減少しつつある。

さらに、県及び違法な土砂埋立ての対応に苦慮している8市町に呼びかけ、本年2月に、富士山麓周

**富士山と桜の絶景スポット龍巖淵における
安全確保と観光活用の両立について**
民主連合

議員 桜の名所である龍巖淵で、シーズンを限定した観覧エリアを設置することだが、具体的な内容と地元住民との協議について伺う。

市長 龍巖淵は、桜の時期には多くの人が訪れる本市屈指の観光名所となっており、一昨年は180台もの観光バスが訪れたほか、海外からの来訪者も見られる。一方、撮影スポットの滝戸橋は、非常に幅員が狭く、車両通過時には撮影者との接触が危惧されるため、注意喚起看板の設置や警備員による誘導等を行っているが根本的な解決には至っていない。桜のシーズンの間、滝戸橋北側の潤井川右岸に仮設足

**第4次富士市男女共同参画プランに
位置づけるべき重点施策は**
民主連合

議員 現在策定中の第4次富士市男女共同参画プランに、政策・方針決定の場への女性登用30%達成に向けての施策、女性へのあらゆる暴力に対する施策、女性の雇用、所得の影響による貧困と就労に対する施策、ジェンダー平等意識が根づく施策を重点項目として位置づけるべきと考えるがいかがか。

市長 これまでのプランでも、指導的地位に占める女性の登用について目標を掲げ、積極的に推進してきたほか、女性へのあらゆる暴力に対する施策、ジェンダー平等意識が根づく施策等についても、幅広く事業を展開してきたが、コロナ禍の影響が長期化す

辺市町土砂埋立て問題対策担当者会議を立ち上げたことで、この模様が複数のメディアで取り上げられ、土砂埋立て問題に対する本市の強い姿勢をアピールできたと考えている。

これまでに得た教訓として、違反地を早期に発見し、迅速な状況把握と是正指導を行うこと、及び警察や地域との連携協力の重要性などが挙げられる。

新年度においても、現行の体制の下、違法な土砂埋立てに対し行政指導を継続していくことに加え、違反対象の範囲を広げた条例改正の検討を行うとともに、地域住民等に対し違反行為に協力しないよう回覧物等で周知していく。また、担当者会議を活用し、情報共有や連携強化を図り、法整備等に向けた動きにつなげていく。

場を用いた観覧エリアを設置し、来訪者の滞留を解消したいと考えている。

また、地元住民に以前から御意見を伺っており、昨年からシーズン中に仮設トイレの設置を行っている。観覧エリアの設置について関係町内会長等から滝戸橋は生活道路であり、毎年桜のシーズンになると地元でも気にかけていたところなので非常にありがたいという声を聞いている。今後も観光名所としての環境整備や来訪者の安全を図る方策について、関係機関や地元住民と協議をしていく。



る中、女性のキャリア形成や雇用、所得の影響などによる貧困、就労に対する支援等、新たな課題が顕在化したと認識している。

第4次プランについては、国、県の男女共同参画基本計画とも整合を図り、持続可能な開発目標であるSDGsとの関連性も表現し、根幹をなすジェンダー平等を基軸に内容の検討を進めている。

プランの構成としては、産業都市・富士市における男女共同参画を念頭に置き、理念と重点的な項目の全てに関わる横断的な視点として、男性中心型労働慣行の変革と女性活躍推進を掲げ、基本となる目標等を位置づけたいと考えており、議員から示された項目についても、現プランの達成状況を踏まえ、これまでの施策を検証し発展させながら、重点的な項目として明記する予定である。

2月定例会 一般質問一覧

一般質問とは、市が執り行う行政事務全般について、議員が質問を行うもので、本定例会では15人の議員が登壇しました。ここでは発言順に質問項目のみを掲載していますので、詳細は富士市議会ウェブサイト上の本会議の議会中継（録画放送）や6月末頃に発行予定の会議録を御覧ください。会議録は富士市議会ウェブサイト、図書館、まちづくりセンターで御覧になります。

もちづき 望月	とおる 徹	1. 富士市の収入を増やす 企業版ふるさと納税のさらなる獲得を 2. 災害対策、地域で行う防水対策として、水のうなどの活用を
えんどう 遠藤	もりまさ 盛正	1. 高齢者あんしんサポート事業について 2. 東日本大震災から10年、富士市の防災対策の現状について
おの ゆみこ 小野由美子		1. 収益を伴わない法人への行政手続のスリム化について 2. 新環境クリーンセンターと循環啓発棟等の災害時の対応等々について
うん の 海野	しょうぞう 庄三	1. 福島県沖を震源地とした地震直後に起きた大停電で問われる富士市の危機管理体制について
よしかわ 吉川	たかゆき 隆之	1. コロナ禍における行政の情報発信と課題について 2. 静岡県富士水泳場の活用について
しも だ 下田	よしひで 良秀	1. 富士川支流における凝集剤の含まれた生コンラッジ不法投棄や、富士市で違法な土砂埋立てが問題になる中での水道水の安全性について
こ いけ 小池	としあき 智明	1. コロナ禍で考える富士医療圏の現状と課題、そして今後について
お ざわ 小沢	えい こ 映子	1. まちづくりと女性活躍について
い で 井出	はる み 晴美	1. コロナ禍におけるがん検診の推進について 2. 独居高齢者宅でのロボットによる見守り支援について
すぎやま 杉山	さとし 諭	1. 富士市障害者就労施設等からの物品等調達について 2. 富士市新型コロナウイルス感染症対策宣言の活用について
こ いけ 小池	よしはる 義治	1. 財政調整基金の適正な規模はどれほどか 2. 新型コロナ第3波で本市職員のテレワークはいかに行われたか
さきがわ 笹川	あさ こ 朝子	1. 住宅リフォーム助成制度の創設について
とり い 鳥居	いく よ 育世	1. 死産・流産を経験した母親へのグリーフケアとサポートについて
すず き 鈴木	こう じ 幸司	1. ふじペイを継続し、SDGs未来都市にふさわしい経済対策を 2. 本市場大渕線（伝法工区）の開通延期について
さ の 佐野	ち あき 智昭	1. 自治会等からの選任者によって構成され、行政と協働・連携の下、活動している団体・組織の今後の在り方について

陳情

特集

2月定例会

常任委員会の審査

代表質問・一般質問

特別陳別委員会の中間報告等

議会広報委員のページ

「陳情」は、市政に対する意見や要望を市議会に伝える方法の一つです。富士市民に限らず、原則、どなたでも提出することができます。

これと同じようなものに、「請願」がありますが、こちらは国や県等に対し、対応を求める内容が多く、提出する際は、請願趣旨に賛同する紹介議員が必要となります。

2月定例会では、3件の陳情が提出され、所管の委員会で審査しました。

自校直営方式の学校給食を堅持し、今以上の活用を求める陳情

◇文教民生委員会にて審査◇

標記のことを実現するために、以下の項目について対応を求める。

1. 様々な課題に応じた専門懇話会の設置に当たり、自校直営方式の学校給食は富士市の財産なので、給食の供給方式検討専門懇話会の設置には反対する。
2. 学校給食運営審議会の委員改選時に、職員組合学校分会と学校給食等地場産品導入協議会の代表者を委員に加えるよう要望する。
3. 将来を見据えた「第六次富士市総合計画」に、自校直営方式を位置づけ、子供の健康、食育、地産地消の推進、生活困窮家庭の支援、災害時対応等についても、自校直営方式の学校給食を生かして、富士市らしい総合計画策定を求める。

【審査結果】

各専門懇話会を、よりよい学校給食のために各所から意見を聞く場として活用し、学校給食を考える会にも参画を求めることが、富士市学校給食運営審議会では、学校給食等地場産品導入協議会からの委員就任の検討や、現場の職員等の意見を聞くとしていること、自校直営方式については、教育振興基本計画に位置づけていくことが検討されていることから、当局説明を了承することに決しました。

コロナ禍における行政支援に向けての陳情

◇環境経済委員会にて審査◇

新型コロナウイルス感染症のクラスターが発生した飲食店が存在する地域ゾーンとして、JR富士駅の駅北地区と駅南地区の一部が静岡県から公表されたことにより、富士本町商店街では客足が途絶え、飲食店のみならず、小売業者全般に深刻な経営危機をもたらしている。市が県と協働で助成金交付などの支援措置を速やかに取り組むとともに、感染状況を踏まえた「安全宣言」発出の検討を求める。

【審査結果】

第二次富士市持続化プラス給付金制度を創設するとともに、市内陽性患者の発生状況を市民に分かりやすく広報することや、富士市新型コロナウイルス感染症対策宣言事業のさらなる周知を図っていきますとの市当局の説明に対し、それらの支援に加え、経済支援施策のさらなる充実を図ること、差別や誤解を招く風評を払拭できるよう、情報発信方法を工夫することを望し、当局説明を了承することに決しました。

富士市地区まちづくりセンター条例

改正案に関する陳情

◇総務市民委員会にて審査◇

少子高齢化に伴う様々な地域課題の解決には、まちづくりセンター職員や行政職員が関わる必要があることから、センターの直営を堅持し、行政組織としての機能を拡充すべきである。よって、センターの管理・運営に係る指定管理者制度の導入を可能にする、富士市地区まちづくりセンター条例の一部を改正する条例案を廃案とすることを求める。

【審査結果】

地域コミュニティの自主的な活動の促進のため、管理運営を地区に委ねることは妥当である。モデル地区となる2地区の今後3年間の課題解決の過程を見守るとの意見や、地域間格差や人材確保、会計処理、個人情報の取扱いなど、問題が多いという陳情者の願意は理解できる一方で、現時点で指定管理者制度の導入を希望する地区があることや導入が選択制であることから陳情者の願意には沿いがたいとの意見もあり、富士市地区まちづくりセンター条例の一部を改正する条例制定を可決したことから、本陳情については、陳情者の願意には沿いがたいと決しました。

特別委員会の中間報告等

ユニバーサル就労推進特別委員会

令和3年2月5日 ユニバーサル就労の推進についてを議題として開催。

●協力企業の維持、拡大を

問 協力企業157社のうち4社の認定が、廃業や営業譲渡など、やむを得ない理由により失効しているとのことですが、営業譲渡により存続している企業には引き続き協力を求められませんか。

答 営業譲渡により、以前と同じような業態を続けている企業には、改めて訪問し、協力を得られるよう依頼していきます。

要望 協力企業の維持、拡大は本事業の推進を図る上で重要と考えるので、産業経済部とも連携し、協力企業のさらなる拡大に努めてください。

が、お互いに交渉や連携をして、世界の経済・環境・社会の状況がよりよい方向に進むよう導いていきます。



議員から、「ゲームを体験し、一人一人の行動が世界につながっていると実感した」、「一人でも多くの人が幸せと思えるような世界に対する意識が高まった」、「SDGsを理解する上でも、多くの人に体験してほしいと思った」などの感想が寄せられました。

議員研修会の報告

1月21日、「SDGs」をテーマに議員研修会を開催しました。

昨年7月、富士市は国から「SDGs未来都市」に選定され、「富士山とともに輝く未来を拓(ひらくまちふじ)」の実現に向けて、一人一人が自分の夢や希望を実現し、生き生きと輝くことができるまちを目指しています。

そこで富士市議会では、「2030 SDGs」公認ファシリテーターの日江井香弥子氏を講師に招き、カードゲームを通じて、SDGsの本質について理解を深めるため、議員研修会を開催しました。

カードゲームでは、異なる目標を持ったプレイヤー

政策討論会の報告

1月26日に、「指定管理者制度の有効活用について」を議題として、政策討論会を開催しました。

富士市議会基本条例第13条第1項の「議会は、市政に関する重要な政策及び課題に対して、議会としての共通認識の醸成を図り、合意形成を得るため、政策討論会を開催します。」との規定に基づき、政策討論会を開催しました。

今回は、①指定管理者候補者の検討から選定までの経過について、詳細な報告を求めていくべきではないか、②毎年度行われている各施設の評価に基づき、議会として検証が必要で



はないか、③これまでの施設以外に、新たな指定管理者制度の導入検討が必要ではないか、の3つの論点から討論を行いました。

①について、指定管理者制度の導入に当たっては、市民サービスの向上や効率的な運営を図るために、民間の経営ノウハウの活用が求められており、審査結果にもこの視点に立った記述をお願いしたいなどの意見がありました。

②について、施設利用者の満足度を向上させるため、アンケート結果等の利用者による評価の項目を追加してほしいなどの意見がありました。

③について、指定管理者の有する資源、資産を生かして、革新的な学校経営が可能となるため、富士市立高校に指定管理者制度を導入してはどうか。などの意見がありました。

指定管理される施設については、市民ニーズの把握や事業者との情報共有など、議会として議決責任を果たせるよう注視していきます。

議会広報委員が市内の注目スポットを取材!!

議員ふじさん歩き

今回の取材担当:佐野 智昭

vol.12



◀ プチャーチン提督像

錨の全長 4.2 m ▶
重さ 3 t の錨

議会にひと言

今回は、静岡理工科大学星陵中学校・星陵高等学校の前校長で、長年、高校野球の指導者もされていました坪井正明さんに伺いました。

(インタビュー: 長谷川祐司)

パソコンやスマートフォンは、もはや私たちの日常生活に欠かせない存在です。

現在、学校現場でも、タブレット型パソコン等を用いたICT教育の導入が進められています。

視覚や聴覚へ訴えかける分かりやすい授業により、子供たちが確かな学力を身につけ、膨大な情報の中から必要な知識を主体的に選び取り、活用できる能力の育成などを目的にしています。

ICT教育は、教育の質の向上や時代が求める新しい学びの実現に有効なものと考えます。富士市議会には、将来の富士市を担う子供たちのために、ICT教育の環境整備と推進を期待します。



編集後記

昨年は、世界中がコロナ危機に直面し、日常生活や経済活動などに多大な影響を及ぼしました。

2月定例会では、ワクチン接種、生活支援、経済対策などの未来を大きく左右する事業に係る追加補正予算案も上程され、本会議即決で可決。感染症対策の決め手となるワクチン接種が高齢者から開始されます。

令和3年度はコロナ危機を克服する取組を実施し、誰もが安心して暮らすことのできる富士市の構築に全力を尽くし、前進していきます。

(井出晴美)

三四軒屋緑道公園
～ロシア軍艦ディアナ号の錨～

江戸時代末期、開国と通商を求めて下田へ来航し、安政大地震の津波で大破したロシア軍艦ディアナ号。修理のため戸田港に向かう途中、嵐に遭い、三四軒屋沖まで漂流し、沈没したと伝えられています。

沈没の様子を見ていた宮島村（現：富士市宮島）の人たちは、危険も顧みず、約500人の乗組員全員を助け出しました。

三四軒屋緑道公園には、昭和51年8月に三四軒屋沖合海底から引き上げられたディアナ号の錨とプチャーチン提督像が設置されています。この錨は、平成元年12月に富士市指定有形文化財に登録されています。

先人の勇気と優しさあふれる行動を、長く後世に語り継いでいきたいという地区の皆さん熱い思いも込められ、公園はいつも綺麗に管理されています。また遊歩道には、遊具やベンチが配置され、緑豊かな憩いの場としても貴重な空間となっています。

議会ビストリー vol.12

富士市の基幹病院

中央病院建設（昭和59年）



中央病院は、昭和24年に旧富士町の町立病院として発足し、昭和41年の2市1町の合併による人口増加や、高度医療・救急医療への需要の高まりから、富士市の基幹病院としての規模・機能が求められるようになりました。

昭和51年には、市民団体から中央病院の拡充・改善を求める請願が提出され、昭和54年には市当局から増改築案が示されました。市議会からは旧吉原市にもう1つ病院を新設する案や、拡充整備で対応する案が出され、同年、中央病院拡充整備特別委員会が設置されました。

幾度も計画が練り直され、検討が重ねられ、昭和59年の開院を迎えました。当時の記録からは、高度医療・救急医療、感染症対応といった公立病院が担うべき役割とその財政負担をどう賄っていくか盛んな議論の跡がうかがえます。

（担当：井上保）

次回定例会予告

6月定例会は、6月14日から7月1日まで開催される予定です。常任委員会委員の改選等が行われる予定です。

発行
富士市議会

編集
議会広報委員会

静岡県富士市永田町1丁目100番地

☎ 0545(55)2878(直通)

ウェブサイト

[富士市議会](#)

